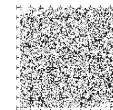
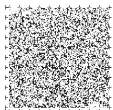


第1部

計画の策定にあたって

第1部では、計画策定の前提となる

「足立区基本構想」や計画の位置付けなどについて記載しています。



第1章 策定の趣旨

区の人口は、直近20年間で約49,000人増加し、令和6年1月1日現在、693,223人となりました。しかし、令和19年には人口減少に転じていくことが予測され、これまでのような人口増加は見込めない状況に直面していきます。また、平成6年には特別区中22位（10.89%）であった高齢化率（区内総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和2年には特別区中1位（24.79%）となるとともに、外国籍の住民比率も上昇を続けており、人口構造に大きな変化が起きています。

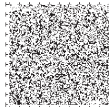
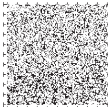
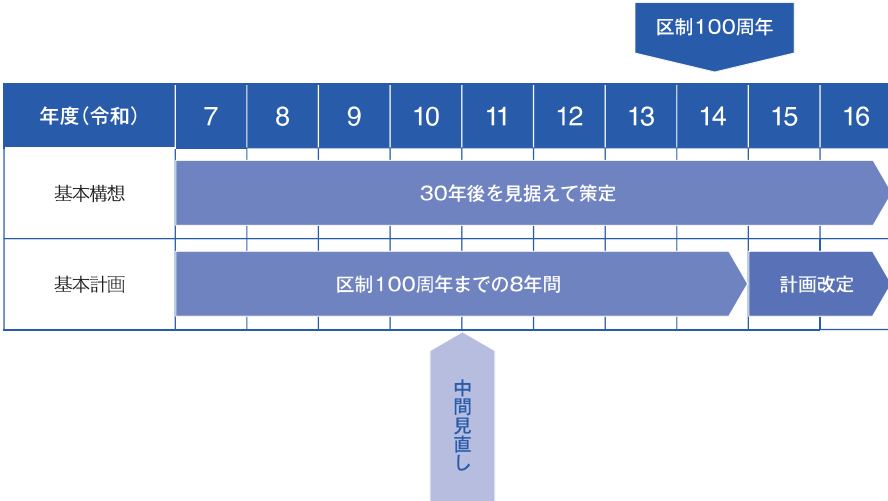
前計画の期間中には、新型コロナウイルス感染症により、日常生活が一変する困難を経験し、また、頻発する大規模な台風などの自然災害や近年の物価高騰、首都直下型地震への不安は区民生活を脅かしています。加えて、所得格差の拡大や地域コミュニティの希薄化、地域社会と関わりを持たない壮年期単身者の増加によって、その社会的孤立と地域コミュニティの崩壊が懸念されています。さらに、社会インフラの老朽化による財政負担の増加など、現在から将来にわたって区を取り巻く状況は厳しさを増しています。

このような状況の中、持続可能な未来を見据えていくには、現状と課題を踏まえた効果的な政策を推進することに加え、多様な主体と共に区の魅力や個性を高めることで、区内外を問わず人々をまちへ惹きつけ、行政と地域が共に課題を乗り越えていくことが必要です。

社会情勢等の変化を踏まえ、足立区基本構想（以下「基本構想」という。）に掲げる将来像の実現に向けた取組を総合的かつ計画的に推進するべく、令和7年度を計画の初年度として、区制100周年にあたる令和14年度までの8年間を見据えた基本方針を示す、新たな「足立区基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。

第2章 計画の期間

基本計画の計画期間は、令和7年度から区制100周年を迎える令和14年度までの8年間とします。計画の4年目にあたる令和10年度には中間検証を行い、必要に応じて施策体系等の見直しを行います。



第3章 足立区の基本構想

区では、平成28年10月に、30年後を見据えた区民と行政の共通の目標となる基本構想を策定し、目標とする将来像として「協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立」を掲げました。

策定にあたっては、公募区民委員や学識経験者などからなる足立区基本構想審議会を設置するとともに、これまで区政に関わる機会が少なかった世代も含めた幅広い方々による座談会を実施し、区の現状や課題、30年後の将来像について語り合っていました。

座談会で得られた様々なご意見・ご提案は、基本構想を検討するための基礎資料として活用し、足立区基本構想審議会からの答申を受けて、基本構想を策定しました。

「協創とは」

時代の変化から生じる課題を克服するとともに、新たなまちの魅力を創出していくためには、まず、子どもから高齢者、障がいのある人等、多様な個が夢や希望に向かってチャレンジし、社会と関わる中で、自ら誇りや生きがいを感じられることが重要です。その上で、互いの個性や価値観を認め合い、ゆるやかにつながり支えあえば、より一層力を発揮することができます。この仕組みを「協創」と呼び、持続可能なまちを築き上げる根本と位置付けます。

「協創力とは」

区民・地域・事業者・団体・行政等、それぞれの想いや力が重なり合い、互いの役割を果たすことで生まれる地域課題を解決していく「力」、共にまちや魅力を創り出していく「力」、これがすなわち「協創力」です。

「協創力」は、未来に踏み出す一歩となるとともに、区を取り巻く社会状況の変化に柔軟に対応するために必要なエンジンとなります。

「活力」とは

持続可能な社会を支えるための力であるとともに、進化のエネルギーでもあります。

「活力」には、区民一人ひとりの活力、まちの活力、行政の活力、つながりや新しい動きから生まれる活力など、様々な形があります。「活力」は、多様な人々や団体などがゆるやかにつながることで生み出される「協創力」によって一層増大します。まちに「活力」があふれることで人やモノが自然と集積し、つながり、新しいうねりが巻き起こります。それが、まち全体の活力として区を動かし、「進化」へとつながるエネルギーとなります。

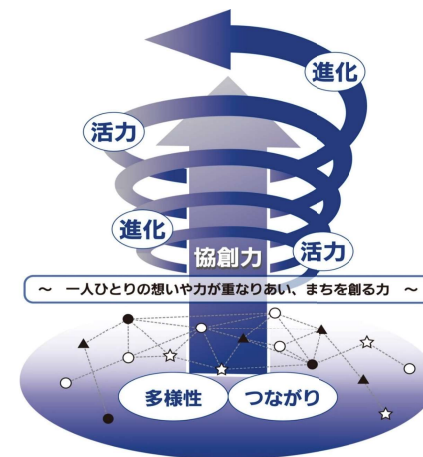
「進化」とは

今後起こり得る様々な変化に柔軟に対応し、課題を克服し、危機的状況乗り越えていくことです。「進化」には、一人ひとりの成長、人と人とのつながりの深まり、まちの発展、行財政の改革など、様々な形があります。「活力」によって、人やまち、行政が進化し、より幅広い多様性の受容が進み、刻々と変化する状況への対応力が高まります。

「協創力」によって呼び起こされた新たな「活力」が、さらなる「進化」を生み出す、というプラスのスパイラルにより、「進化」はより深まります。

区の将来像

協創力でつくる
活力にあふれ
進化し続ける
ひと・まち 足立



第4章 計画の位置付け

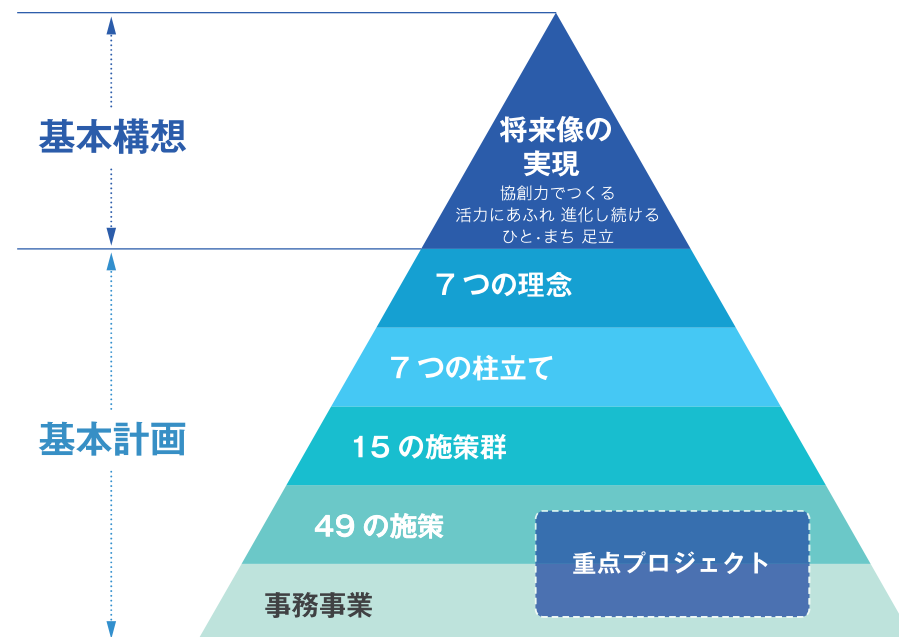
1 計画の構成

基本計画は、基本構想で示した将来像「協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立」の実現に向けて、区政全体の目標や基本的な考え方、具体的な施策を「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点、7つの理念、7つの柱立て、15の施策群に体系的に整理して定めています。

2 区政運営の指針となる計画

基本計画は、区の将来像の実現に向けて各施策を体系的に整理した区政運営の指針であるとともに、分野別計画の基本となるものです。分野別計画は、基本計画を補完する計画と位置付け、整合性を図りながら策定します。

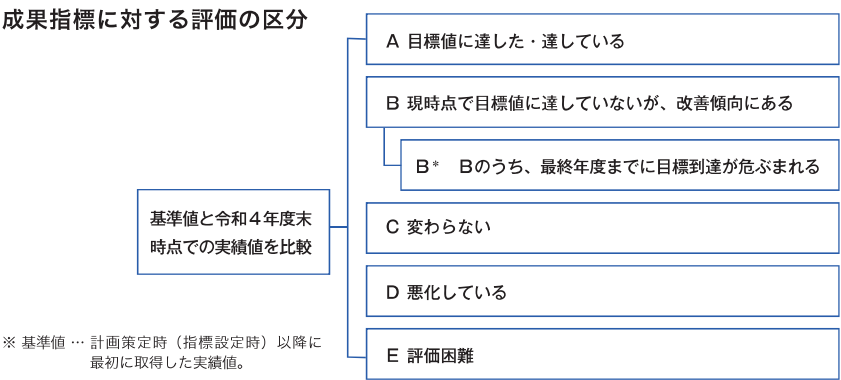
基本構想と基本計画の関係



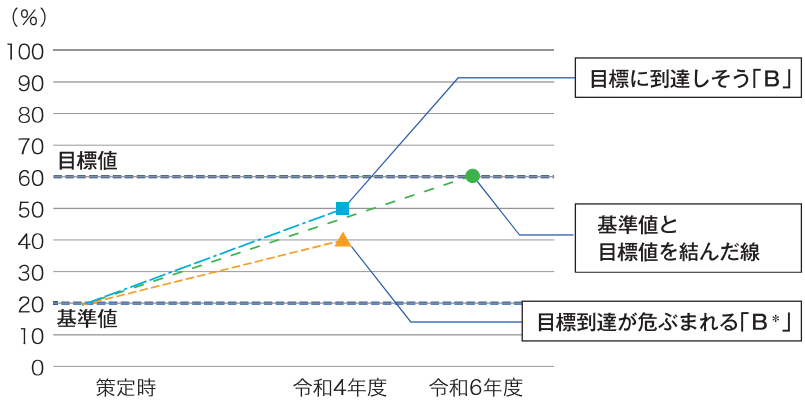
第5章 前計画の取組の評価

1 前計画の総括評価の実施

足立区基本計画審議会へ新たな基本計画に関する諮問を行うにあたって、前計画の評価を実施し、足立区基本計画総括評価書（令和4年度末時点）を作成しました。評価にあたっては、成果指標の達成度の評価、現状分析、次期計画策定に向けての課題整理を行いました。なお、成果指標の達成度については、下記区分により判定しました。



BとB*の区分



2 前計画の総括評価の結果

「区政全体に対する区民の満足度」及び各施策に定める成果指標の評価状況は下記のとおりです。成果指標の中には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていると考えられる数値や全国的に悪化傾向となっている数値もあることから、他自治体等との比較が可能な成果指標については、分析結果等も記載しています。足立区基本計画総括評価書（令和4年度末時点）及び最新の施策評価の状況は区ホームページに掲載しています。

「区政全体に対する区民の満足度」に対する評価結果

成果指標	評価	基準値	評価時	目標値
区政全体に対する区民の満足度	A	62.1%	68.1%	67.0%

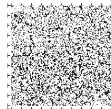
各施策に定める成果指標に対する評価結果の一覧

基準値と評価時(令和4年度末)を比較	項目数
A 目標値に達した・達している	20 (17.0%)
B 現時点で目標値に達していないが、改善傾向にある	40 (33.9%)
B* Bのうち、最終年度までに目標到達が危ぶまれる	うち25 (21.2%)
C 変わらない	36 (30.5%)
D 悪化している	21 (17.8%)
E 評価困難	1 (0.8%)
合計	118(100.0%)

※ 項目数には、「区政全体に対する区民の満足度」及び再掲となっている指標の数を含まない。

基本計画の評価の状況について

評価内容	区ホームページ (二次元コード)
足立区基本計画総括評価書(令和4年度末時点)	
最新の施策評価の状況	





施策 12-3

安心して住み続けられる住宅環境の整備

施策の目指す姿

住み続けられる
住まいを確保できる。



足立区の現状

1

- 区営住宅においては、単身高齢者の申込倍率が高いことに加え、現在居住している方も高齢かつ単身・少人数世帯が増えています。
- 区営住宅の建替えにあたっては、これまで全てファミリー向けだった住戸から、単身・小人数世帯向けの住戸も増やしています。

2

- 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例に基づく指導や不動産・建築の専門相談により、老朽家屋の解消と空き家の適正管理に取り組むとともに、老朽家屋や空き家の状況把握のため実態調査を行いました。
- 令和5年度よりマンション管理計画認定制度を開始し、分譲マンションの適正な管理の推進に取り組んでいます。

3

- 不動産協会と連携し、住み慣れた区内での住み替えを希望している高齢者や子育て世帯等に民間賃貸住宅の入居サポート等を行っています。
- 住宅確保要配慮者※1は複数の課題を抱えているため、部屋さがしにあたっては、個々の課題を紐解き、寄り添った支援体制を構築していく必要があります。

主要課題

多様な
住宅ニーズへの対応



老朽家屋の解消と
マンションの
適正管理



住宅確保要配慮者の
サポート



実現度を測る主な成果指標

対応 番号	成果指標	現状値 (令和5年度)	中間目標値 (令和10年度)	最終目標値 (令和14年度)
1・2・3	公共住宅の再生など 住環境対策に関する満足度	4.8%	5.0%	5.3%
2	老朽化した空き家の残存件数 ＊低減目標	1,217件	1,052件	920件
2	管理不全の兆候のあるマンションの 割合 ＊低減目標	1.8%	1.7%	1.6%
3	あだちお部屋さがしサポート事業を 通じて、住宅確保に至った割合	48.2%	50.0%	65.0%

＜関連する計画など＞

- 都市計画マスタープラン
- 住生活基本計画
- 区営住宅等長寿命化計画
- マンション管理適正化推進計画

施策の方向

多様な世帯が住める公共住宅を供給する

- 区営住宅は、限られた財源で長期にわたり良好な状態を保つことができるように、集約及び建替えを着実に進めていきます。
- 都営住宅は、東京都と協議の上、セーフティネット住宅としての役割を保ちながらも、多様な世帯が住むことができる住宅への転換を進めていきます。

老朽家屋と管理不全マンションの発生を抑制する

- 最優先に既存の老朽家屋の解消に取り組むことに加え、老朽家屋の予備軍となる空き家の所有者へ相談会の活用を促すなど、早期の働きかけを行い、適正管理や空き家の抑制につなげていきます。
- マンション管理計画認定制度の浸透を図ることで、管理不全に陥るマンションの発生を抑制し、良質なマンションストックの形成につなげていきます。

地域で住み続けられるための支援を充実させる

- 住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、居住支援協議会で様々な課題について協議を行うとともに、不動産協会や居住支援法人などとの連携を通じ、地域に住み続けられる居住支援に取り組んでいます。

主な取組

■ 区営住宅の集約建替え更新の推進

■ 都営住宅等の団地建替え協議の実施

■ 空き家対策の推進
(空き家無料相談会)

■ 分譲マンションの適正管理の推進
(マンション管理士アドバイザー派遣制度、マンション管理計画認定制度など)

■ 居住支援体制の推進
(居住支援協議会の開催、あだちお部屋さがしサポート事業、住宅セーフティネット制度の充実)

第6部

各施策の内容



※1 様々な事情で、住宅の確保に配慮を必要とする方。